



国土交通省
信濃川河川事務所

記者発表資料

令和3年3月30日

本資料の発表をもって解禁

信濃川河川事務所 令和3年度予算の公表 及び「信濃川水系流域治水プロジェクト」の開始

～大河津分水路の改修や令和元年東日本台風洪水に対する河道掘削の推進 等～

令和3年度予算は3月26日に成立し、国土交通省関係の予算が公表されました。

信濃川河川事務所では、平成27年度より新規事業として進められている大河津分水路の改修を引き続き推進するとともに、洪水時等の緊急対応を迅速に行うための拠点として、長岡地区河川防災ステーションの整備に着手します。

また、令和元年東日本台風を受け、国・県・沿川市町村が連携して取り組む治水対策等を取りまとめた「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」(令和2年1月31日公表)に基づき、引き続き、小千谷市街地等の水位低下を目指した河道掘削等を推進します。

令和3年度当初の河川改修にかかる予算は、85億5千2百万円(そのうち、大河津分水路の改修に係る予算は80億4千2百万円)です。なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策※令和2年度第3次補正予算(令和3年1月28日成立)」と合わせ、185億1千4百万円(工事諸費等除く)です。

令和3年度予算主要事業の概要は、以下を参照ください。

- 大河津分水路 令和の大改修の推進 参考資料1
- 長岡地区河川防災ステーションの整備着手 参考資料2
- 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト(信濃川)の推進 参考資料3

この他、緊急治水対策プロジェクトにおける取り組みをさらに一歩進めるため、流域におけるあらゆる関係者で構成した信濃川水系(信濃川中流)流域治水協議会により、関係機関が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を推進するための「信濃川水系流域治水プロジェクト」を取りまとめました。

- 信濃川水系流域治水プロジェクトの推進について 参考資料4

同時発表記者クラブ

新潟県政記者クラブ、新潟政記者クラブ
市政記者クラブ、新市政記者クラブ
長岡市記者会、長岡地域記者会
三条市記者室、十日町記者クラブ、
小出郷新聞、小千谷新聞、
越南タイムス、FMゆきぐに、
建設業界向け専門紙

【問い合わせ先】

国土交通省 北陸地方整備局 信濃川河川事務所
広報担当 専門職 平塚 洋一郎(ひらつか よういちろう)
電話：0258-32-3020(内線216)

しなのがわ おおこうづ
信濃川 大河津分水路 令和の大改修 の推進
 にいがた ながおか
新潟県長岡市
 R2補正及びR3事業費
 13,782百万円※1

※1:信濃川（大規模）河川改修事業のR2補正及びR3全体事業費

事業の概要

おおこうづ しなのがわ えちご
 大河津分水路は信濃川の洪水から越後平野を守るため、大正11年（1922年）に通水した延長約10kmの人工の放水路ですが、河口部は洪水を安全に流下させるための断面が不足しています。平成23年7月洪水、令和元年東日本台風による洪水では、分水路直上流及び分水路区間で計画高水位を超過し、危険な状態となりました。また、分水路建設後90年以上が経過し、施設の老朽化・機能低下も顕著になっています。

おおこうづ しなのがわ ちくまがわ しなのがわ
 大河津分水路より上流側に位置する信濃川中流部や千曲川をはじめ、信濃川水系全体の洪水処理能力を向上させるため、最下流に位置する大河津分水路にて令和の大改修として平成27年度より着手しています。

令和の大改修にあたっては、課題となっている洪水処理能力向上や河床の安定、老朽化施設の対策として、河口山地部掘削、低水路拡幅、第二床固の改築、橋梁架替等を実施することとしています。

整備効果

おおこうづ しなのがわ
 大河津分水路の改修により信濃川水系の治水安全度を向上させます。

令和3年度の事業内容

山地部掘削、第二床固改築、橋梁架替等を推進させ、令和の大改修の事業進捗を図ります。



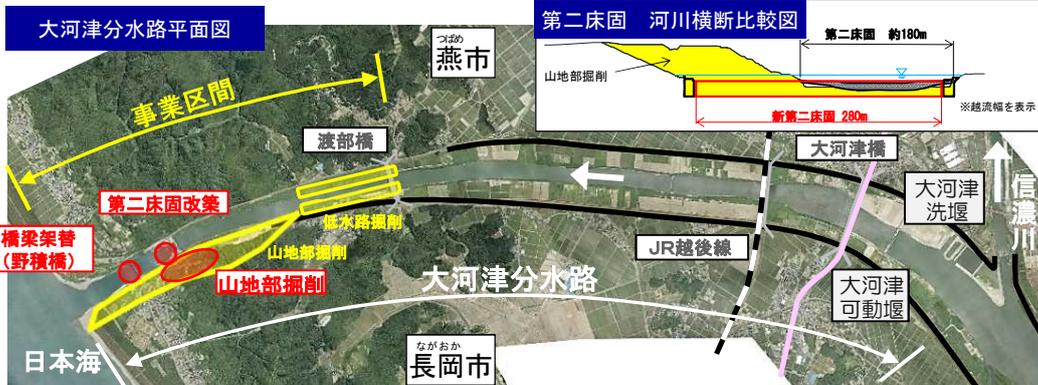
流下断面が不足し、抜本的な改修が必要な大河津分水路



大河津分水路の状況（令和元年東日本台風）



第二床固副堰堤付近の状況（令和元年10月13日16時頃） JR越後線信濃川分水橋梁付近の状況（令和元年10月13日12時頃）



「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」

➤ 緊急治水対策プロジェクトの詳細は下記にてご覧いただけます。

http://www.hrr.mlit.go.jp/river/sinanogawakinkyutisuitaisaku/sinanogawakinkyutisuitaisaku_top.htm

しなのがわ ながおか
信濃川 長岡地区河川防災ステーション の整備着手
にいがた ながおか
新潟県長岡市 R3事業費
 510百万円※1

※1:信濃川河川改修事業のR3全体事業費
 (大河津分水路改修のR3予算全体事業費を除く事業費)

事業の概要

しなのがわ ながおか
 信濃川では、令和元年東日本台風に伴う洪水により、家屋等の浸水被害が発生しました。長岡地区河川防災ステーションは、信濃川水系の洪水被害を最小限とするため、災害時の緊急復旧活動を行う上で必要なコンクリートブロックなどの復旧用資材の備蓄、災害対策車両庫、ヘリポート等の整備を行うとともに、ながおか長岡市が水防センターを設置するなど、災害時の活動拠点となる施設です。

近年、気候変動に伴い激甚化・頻発化する水害・土砂災害等に対する安全度の向上を図るため、これまでの河川管理者等による対策だけでなく、流域のあらゆる関係者の協働による、ハード・ソフト一体の治水対策である「流域治水」を推進します。しなのがわ信濃川水系における流域治水の一環として、被害の軽減、早期復旧・復興のため、ながおか長岡市と連携し、ながおか長岡地区河川防災ステーションの整備に着手します。

整備効果

河川防災ステーションを整備し、迅速かつ円滑な復旧活動を行う体制の強化を図ります。

令和3年度の事業内容

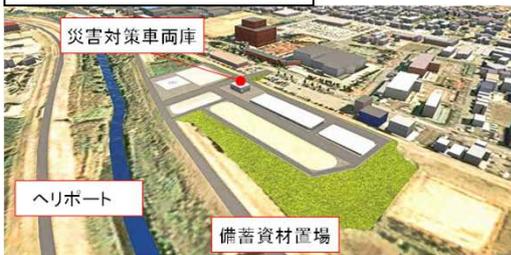
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策として、ながおか長岡地区河川防災ステーションの基盤整備に着手します。



整備イメージ【信濃地先】



整備イメージ【左近地先】



➤ 北陸地方整備局管内の流域治水プロジェクトについては、下記にてご覧いただけます。
<https://www.hrr.mlit.go.jp/river/ryuikitsui/top.html>

しなのがわ
信濃川水系緊急治水対策プロジェクト(信濃川)※1の推進
 R2補正及びR3事業費
 1,041百万円※2
 にいがた おぢや
新潟県小千谷市 他

※2:信濃川の河川等災害関連事業費(河川大規模)のR2補正及びR3全体事業費の合計

事業の概要

令和元年東日本台風では信濃川水系の千曲川上流域から信濃川中流域の広域にわたって甚大な被害が発生したことから、「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」として、国、県、市町村が連携して河川整備によるハード対策と流域における対策や地域連携によるソフト対策を一体的かつ緊急的に推進します。

「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」の概要

- 以下の3つを柱として取り組んでいきます。
 - ①被害の軽減に向けた治水対策の推進(河川における対策)
 - ②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)
 - ③減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

関係機関が連携し、上記の3つの取組を実施し、概ね5年間で「再度災害防止・軽減」、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指します。

令和3年度の事業内容

信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの「河川における対策」の内、水位低減を図る河道掘削を推進します。

～ みんなでつなぐしなのの川 ～

信濃川水系緊急治水対策プロジェクト ～「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進～



※1:「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」
 緊急治水対策プロジェクトの詳細は下記にてご覧いただけます。
http://www.hrr.mlit.go.jp/river/sinanogawakinkyutisuitaisaku/sinanogawakinkyutisuitaisaku_top.htm

信濃川水系流域治水プロジェクト(千曲川・信濃川)【位置図】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～



●「日本一の大河 しなのがわ」流域は、令和元年東日本台風では、信濃川水系千曲川、信濃川で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、再度災害防止対策、事前防災を進める必要がある。

●信濃川流域は新潟県、長野県の経済・社会の中心地域となっている反面、中流部の大河津分水路は河口部に狭窄部を有しており、その下流の越後平野は広大なゼロメートル地帯が広がっていること、上流は長野盆地の出口に狭窄部を有している等の水害リスクが高い地域である。

●このため、長大な区間を上流から下流まで流域一体となって、狭窄部の流下能力の向上(大河津分水路改修、立ヶ花狭窄部等の掘削)やダム再生、遊水地整備、雨水貯留・浸透施設等の整備、水田の貯留機能向上、ハザードマップやタイムラインといったツールによる水害リスクの周知等を実施する。

●これらの取組により、国管理区間においては、中上流域では令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水、昭和58年9月洪水、下流域では平成23年7月洪水(新潟・福島豪雨)といった戦後最大となった洪水が発生しても家屋浸水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

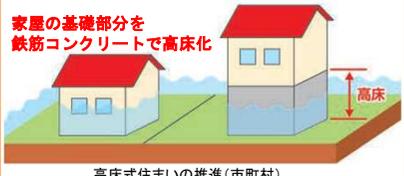
- ・河道掘削、遊水地、堤防整備、堤防強化、護岸整備、放水路整備、河川管理施設耐震対策、大河津分水路改修、大町ダム等再編、裾花川流域ダム再生事業、橋梁架替、災害復旧 等
- ・排水機場等の整備、耐水化の取組
- ・ため池等既存施設の補強や有効活用
- ・水田の貯留機能向上のための田んぼダムの取組推進
- ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
- ・公共下水道の整備
- ・支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減
- ・既存ダム等56ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 等 (関係者:国、長野県、新潟県、東京電力(株)、東北電力(株)、土地改良区など)
- ・砂防関係施設の整備
- ・森林整備・治山対策
- ・海岸保全施設の整備 等

■ 被害対象を減少させるための対策

- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
- ・高床式住まいの推進
- ・多段階な浸水リスク情報の充実 等

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備
- ・河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及
- ・マイ・タイムライン等の作成・普及
- ・公共交通機関との洪水情報の共有
- ・小中学校における防災教育の推進
- ・住民への情報伝達手段の強化
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
- ・企業等への浸水リスク情報の共有
- ・水害リスク空白域の解消 等



※本対策箇所は主要箇所のみ記載しています。

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。